

凌巨科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：苗栗縣頭份市蘆竹里4鄰工業路15號

電話：(037)611611

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 要 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~43		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	44~46		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 合 約 承 諾	47~48		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	48		三一
	(十二) 其 他	48~49		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49, 51~55		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	49, 56		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	49~50, 57~58		三三
	(十四) 部 門 資 訊	50		三四

會計師核閱報告

凌巨科技股份有限公司 公鑒：

前 言

凌巨科技股份有限公司及其子公司（凌巨集團）民國 115 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部份非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 115 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 945,277 仟元，占合併資產總額之 8.73%；負債總額為新台幣 255,913 仟元，占合併負債總額之 9.48%；其民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 33,392 仟元及 98,403 仟元，分別占合併綜合損益總額之 41.85%及 33.54%。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達凌巨集團民國 115 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

凌巨集團民國 114 年第 2 季合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 114 年 8 月 6 日出具保留結論之核閱報告。

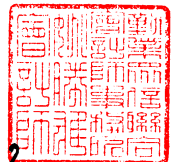
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 薛 峻 泯



薛峻泯

會計師 姚 勝 雄



姚勝雄

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1090358185 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 115 年 8 月 24 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 2,263,059	21	\$ 2,309,837	21	\$ 2,127,534	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動（附註七）	-	-	-	-	4,751	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動（附註九及二九）	110,116	1	28,295	-	28,071	-
1150	應收票據（附註十）	-	-	105	-	-	-
1170	應收帳款（附註十及二二）	1,327,667	12	1,283,666	12	1,395,552	13
1180	應收帳款-關係人（附註十、二二及二八）	85,870	1	134,766	1	120,992	1
1200	其他應收款（附註十及二八）	58,977	-	58,577	1	60,509	1
1220	本期所得稅資產（附註四）	4,323	-	3,973	-	7,428	-
130X	存貨（附註十一）	1,163,618	11	1,243,205	12	1,118,261	11
1410	預付款項（附註十六及二八）	94,669	1	104,575	1	121,563	1
1479	其他流動資產（附註十六及二八）	34,929	-	20,918	-	35,009	-
11XX	流動資產總計	5,143,228	47	5,187,917	48	5,019,670	47
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動（附註八）	15,000	-	-	-	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動（附註九）	-	-	-	-	205	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十三、二八及二九）	5,149,059	47	5,078,304	47	5,130,553	48
1755	使用權資產（附註十四）	61,154	1	38,280	-	33,492	-
1780	無形資產（附註十五）	282,422	3	294,556	3	319,519	3
1990	其他非流動資產（附註四、十六、二十、二八及二九）	179,803	2	186,514	2	163,352	2
15XX	非流動資產總計	5,687,438	53	5,597,654	52	5,647,121	53
1XXX	資 產 總 計	\$ 10,830,666	100	\$ 10,785,571	100	\$ 10,666,791	100
	負債及權益						
	流動負債						
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動（附註七）	\$ 1,150	-	\$ 888	-	\$ -	-
2130	合約負債-流動（附註二二及二八）	102,502	1	113,757	1	125,070	1
2170	應付帳款	1,198,781	11	1,249,219	12	1,191,041	11
2180	應付帳款-關係人（附註二八）	150,623	2	171,016	2	109,924	1
2200	其他應付款（附註十八及二六）	836,926	8	815,296	7	810,560	8
2220	其他應付款項-關係人（附註二八）	9,876	-	6,861	-	34,323	-
2230	本期所得稅負債（附註四）	6,700	-	22,775	-	41,605	-
2250	負債準備-流動（附註十九）	80,436	1	99,208	1	87,962	1
2280	租賃負債-流動（附註十四）	5,779	-	1,494	-	672	-
2320	一年內到期長期借款（附註十七及二九）	110,968	1	192,634	2	274,301	3
2399	其他流動負債（附註十八）	39,849	-	44,761	-	53,186	-
21XX	流動負債總計	2,543,590	24	2,717,909	25	2,728,644	25
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十七及二九）	-	-	55,484	-	110,968	1
2550	負債準備-非流動（附註十九）	95,238	1	95,238	1	95,238	1
2580	租賃負債-非流動（附註十四）	19,843	-	1,910	-	428	-
2600	其他非流動負債（附註十八）	40,616	-	77,014	1	74,053	1
25XX	非流動負債總計	155,697	1	229,646	2	280,687	3
2XXX	負債總計	2,699,287	25	2,947,555	27	3,009,331	28
	歸屬於本公司業主之權益（附註二一）						
	股本						
3110	普通股	4,415,449	41	4,415,449	41	4,415,449	41
3200	資本公積	2,618,982	24	2,618,982	24	2,618,982	25
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	102,912	1	102,912	1	102,912	1
3320	特別盈餘公積	72,086	-	59,085	-	59,085	-
3350	未分配盈餘	961,089	9	713,675	7	593,263	6
3300	保留盈餘總計	1,136,087	10	875,672	8	755,260	7
3400	其他權益	(39,139)	-	(72,087)	-	(132,231)	(1)
31XX	本公司業主權益總計	8,131,379	75	7,838,016	73	7,657,460	72
3XXX	權益總計	8,131,379	75	7,838,016	73	7,657,460	72
	負債與權益總計	\$ 10,830,666	100	\$ 10,785,571	100	\$ 10,666,791	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 6 月 24 日核閱報告）

董事長：向富棋

經理人：濮家銓

會計主管：劉德齊

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
4000	營業收入（附註二二及二八）	\$ 2,099,863	100	\$ 2,231,147	100	\$ 4,227,176	100	\$ 4,278,625	100
5000	營業成本（附註十一、二三及二八）	(1,891,784)	(90)	(2,103,541)	(94)	(3,834,868)	(91)	(4,008,558)	(94)
5900	營業毛利	208,079	10	127,606	6	392,308	9	270,067	6
	營業費用（附註十、二三及二八）								
6100	推銷費用	(42,445)	(2)	(48,499)	(2)	(93,326)	(2)	(96,334)	(2)
6200	管理費用	(79,196)	(4)	(74,189)	(4)	(158,801)	(4)	(143,219)	(4)
6300	研究發展費用	(45,224)	(2)	(47,800)	(2)	(90,982)	(2)	(94,050)	(2)
6450	預期信用減損（損失）迴轉利益	(1,935)	-	(5,584)	-	1,352	-	(5,584)	-
6000	營業費用合計	(168,800)	(8)	(176,072)	(8)	(341,757)	(8)	(339,187)	(8)
6900	營業淨利（損）	39,279	2	(48,466)	(2)	50,551	1	(69,120)	(2)
	營業外收入及支出（附註十三、二三及二八）								
7100	利息收入	12,499	-	12,856	1	20,442	1	21,177	-
7010	其他收入	44,710	2	57,881	3	187,004	4	107,423	3
7020	其他利益及損失	(19,715)	(1)	(301,773)	(14)	13,090	-	(284,301)	(7)
7050	財務成本	(932)	-	(2,033)	-	(1,918)	-	(4,415)	-
7055	預期信用減損迴轉利益	-	-	1,364	-	-	-	1,364	-
7000	營業外收入及支出合計	36,562	1	(231,705)	(10)	218,618	5	(158,752)	(4)
7900	稅前淨利（損）	75,841	3	(280,171)	(12)	269,169	6	(227,872)	(5)
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(5,082)	-	(15,498)	(1)	(8,754)	-	(22,037)	(1)
8200	本期淨利（損）	70,759	3	(295,669)	(13)	260,415	6	(249,909)	(6)
	其他綜合損益（附註二一）								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	9,031	1	(83,087)	(4)	32,948	1	(73,145)	(2)
8300	本期其他綜合利益（稅後淨額）	9,031	1	(83,087)	(4)	32,948	1	(73,145)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 79,790	4	(\$ 378,756)	(17)	\$ 293,363	7	(\$ 323,054)	(8)
	每股盈餘（虧損）（附註二五）								
9750	基 本	\$ 0.16		(\$ 0.67)		\$ 0.59		(\$ 0.57)	
9850	稀 釋	\$ 0.16		(\$ 0.67)		\$ 0.59		(\$ 0.57)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 24 日核閱報告）

董事長：向富棋

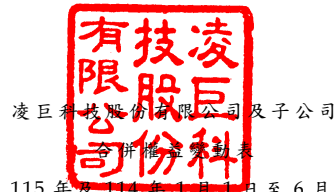


經理人：濮家銓



會計主管：劉德齊





凌巨科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代 碼		股	本	資	本	公	積	盈 留 保				其 他 權		總 額										
								法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	盈 餘	國 外 營 運 機 構 透 過 其 他 綜 合 損 益	財 務 報 表 換 算 按 公 允 價 值 衡 量 之											
A1	114 年 1 月 1 日 餘額	\$	4,415,449		\$	2,618,982		\$	95,331		\$	89,686		\$	820,152		(	13,050		(	46,036		\$	7,980,514
	113 年度盈餘指撥																							
B1	法定盈餘公積		-		-				7,581		-		(	7,581		-		-		-				-
B3	特別盈餘公積		-		-				-		(	30,601		30,601		-		-		-				-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨損		-		-				-		-		(	249,909		-		-		(	249,909			
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其 他綜合損益（附註二一）		-		-				-		-		-		(	73,145		-		(	73,145			
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損 益總額		-		-				-		-		(	249,909		(	73,145		-		(	323,054		
Z1	114 年 6 月 30 日 餘額	\$	4,415,449		\$	2,618,982		\$	102,912		\$	59,085		\$	593,263		(	86,195		(	46,036		\$	7,657,460
A1	115 年 1 月 1 日 餘額	\$	4,415,449		\$	2,618,982			102,912		59,085		\$	713,675		(	26,051		(	46,036		\$	7,838,016	
	114 年度盈餘指撥																							
B3	提列特別盈餘公積		-		-				-		13,001		(	13,001		-		-		-				-
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利		-		-				-		-			260,415		-		-						260,415
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其 他綜合損益（附註二一）		-		-				-		-		-			32,948		-						32,948
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損 益總額		-		-				-		-			260,415		32,948		-						293,363
Z1	115 年 6 月 30 日 餘額	\$	4,415,449		\$	2,618,982		\$	102,912		\$	72,086		\$	961,089		\$	6,897		(	46,036		\$	8,131,379

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 24 日核閱報告）

董事長：向富棋



經理人：濮家銓



會計主管：劉德齊



凌巨科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 269,169	(\$ 227,872)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	143,012	196,172
A20200	攤銷費用	17,189	26,085
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(1,352)	4,220
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 及負債之淨損失（利益）	2,580	(4,751)
A20900	財務成本	1,918	4,415
A21200	利息收入	(20,442)	(21,177)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(264)	(1,714)
A23700	非金融資產減損損失	-	1,018
A24100	未實現外幣兌換（利益）損失	(2,946)	36,646
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	105	-
A31150	應收帳款	(42,649)	49,268
A31160	應收帳款－關係人	48,896	6,624
A31180	其他應收款	1,133	28,033
A31200	存 貨	82,586	215,812
A31230	預付款項	9,906	25,145
A31240	其他流動資產	(14,011)	5,065
A31990	淨確定福利資產	(87)	(723)
A32110	持有供交易之金融負債	(2,318)	-
A32125	合約負債	(11,255)	21,946
A32150	應付帳款	(50,438)	(159,527)
A32160	應付帳款－關係人	(20,393)	(25,353)
A32180	其他應付款	(33,571)	(172,470)
A32190	其他應付款－關係人	(862)	16,740
A32200	負債準備	(18,772)	8,746
A32230	其他流動負債	1,666	2,504
A33000	營運產生之現金	358,800	34,852
A33100	收取之利息	18,909	21,177

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 2,062)	(\$ 4,566)
A33500	支付之所得稅	(25,210)	(14,848)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>350,437</u>	<u>36,615</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	(15,000)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(109,067)	(388,071)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	28,071	360,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(108,132)	(79,013)
B02800	處分不動產、廠房及設備	264	1,714
B04500	購置無形資產	(1,093)	(1,519)
B06700	其他非流動資產增加	(58,643)	(12,263)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(263,600)</u>	<u>(119,152)</u>
籌資活動之現金流量			
C01700	償還長期借款	(137,150)	(137,150)
C04020	租賃負債本金償還	(1,448)	(374)
C04400	其他非流動負債減少	(6,802)	(278)
CCCC	籌資活動之現金流出	<u>(145,400)</u>	<u>(137,802)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>11,785</u>	<u>(64,237)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(46,778)	(284,576)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>2,309,837</u>	<u>2,412,110</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,263,059</u>	<u>\$ 2,127,534</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 24 日核閱報告)

董事長：向富棋



經理人：濮家鈺



會計主管：劉德齊



凌巨科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凌巨科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 86 年 12 月 15 日奉經濟部核准設立。本公司及子公司（以下簡稱「合併公司」）主要之營業項目為研究、開發、生產及銷售液晶顯示器及液晶顯示面板。

本公司股票自民國 95 年 12 月 27 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 24 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

除下列說明外，適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

(1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及

- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

(2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。

(3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活

動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表六及附表七。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將金融環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

合併公司所採用之會計政策、估計及基本假設，經合併公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 124	\$ 165	\$ 135
銀行支票及活期存款	1,561,074	1,293,589	1,325,164
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	701,861	1,016,083	802,235
	<u>\$ 2,263,059</u>	<u>\$ 2,309,837</u>	<u>\$ 2,127,534</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,751</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約	<u>\$ 1,150</u>	<u>\$ 888</u>	<u>\$ -</u>

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>115 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	115.7.31	USD5,000／NTD158,100
<u>114 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	115.2.5	USD8,000／NTD250,552
<u>114 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	114.7.3～114.8.5	USD9,000／NTD268,451

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動所產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非 流 動</u>			
權益工具投資			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
法益光學股份有限			
公司普通股	\$ 15,000	\$ -	\$ -
晨豐光電股份有限			
公司普通股	-	-	-
	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資法益光學股份有限公司及晨豐光電股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 115 年 2 月按 15,000 仟元購買法益光學股份有限公司普通股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 110,116	\$ 28,295	\$ 28,071
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ -	\$ -	\$ 205

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 105	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	\$ -	\$ 105	\$ -
非因營業而發生	\$ -	\$ 105	\$ -
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,436,027	\$ 1,393,378	\$ 1,507,240
減：備抵損失	(108,360)	(109,712)	(111,688)
	\$ 1,327,667	\$ 1,283,666	\$ 1,395,552
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 85,870	\$ 134,766	\$ 120,992
減：備抵損失	-	-	-
	\$ 85,870	\$ 134,766	\$ 120,992
<u>其他應收款</u>			
應收代墊款	\$ 39,502	\$ 33,968	\$ 38,478
應收退稅款	16,340	20,703	18,737
應收模具收入	3,908	5,847	7,848
其他	1,829	661	541
減：備抵損失	(2,602)	(2,602)	(5,095)
	\$ 58,977	\$ 58,577	\$ 60,509

(一) 應收票據

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收票據之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據之可回收金額以確保無法回收之應收票據已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢對未來經濟狀況之合理預期。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據逾期天數訂定預期信用損失率。114 年 12 月 31 日合併公司帳列應收票據均未逾期，且評估應收票據之預期信用損失率為 0%。

(二) 應收帳款

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~120 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款（含關係人）之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	22.16%	100%	
總帳面金額	\$ 1,268,095	\$ 144,269	\$ 127	\$ 1,046	\$ -	\$ 108,360	\$ 1,521,897
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	(108,360)	(108,360)
攤銷後成本	<u>\$ 1,268,095</u>	<u>\$ 144,269</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 1,046</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,413,537</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	51.87%	100%	
總帳面金額	\$ 1,272,315	\$ 131,992	\$ 12,168	\$ 1,956	\$ 2	\$ 109,711	\$ 1,528,144
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(1)	(109,711)	(109,712)
攤銷後成本	<u>\$ 1,272,315</u>	<u>\$ 131,992</u>	<u>\$ 12,168</u>	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,418,432</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 1,335,441	\$ 152,362	\$ 12,821	\$ 14,161	\$ 1,759	\$ 111,688	\$ 1,628,232
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	(111,688)	(111,688)
攤銷後成本	<u>\$ 1,335,441</u>	<u>\$ 152,362</u>	<u>\$ 12,821</u>	<u>\$ 14,161</u>	<u>\$ 1,759</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,516,544</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$109,712	\$106,104
加：本期提列減損損失	-	5,584
減：本期迴轉減損損失	(1,352)	-
期末餘額	<u>\$108,360</u>	<u>\$111,688</u>

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收代墊款、應收退稅款及應收帳款讓售款等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀

況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。

合併公司依準備矩陣衡量其他應收款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 3 0 天	逾 3 1 ~ 6 0 天	逾 6 1 ~ 9 0 天	逾 9 1 ~ 1 8 0 天	逾 超過 1 8 0 天	合 計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 58,977	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,602	\$ 61,579
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-	(2,602)	(2,602)
攤銷後成本	<u>\$ 58,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,977</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 3 0 天	逾 3 1 ~ 6 0 天	逾 6 1 ~ 9 0 天	逾 9 1 ~ 1 8 0 天	逾 超過 1 8 0 天	合 計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 58,577	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,602	\$ 61,179
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-	(2,602)	(2,602)
攤銷後成本	<u>\$ 58,577</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,577</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 3 0 天	逾 3 1 ~ 6 0 天	逾 6 1 ~ 9 0 天	逾 9 1 ~ 1 8 0 天	逾 超過 1 8 0 天	合 計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100%	
總帳面金額	\$ 60,509	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,095	\$ 65,604
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-	(5,095)	(5,095)
攤銷後成本	<u>\$ 60,509</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,509</u>

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,602	\$ 6,459
減：本期迴轉減損損失	-	(1,364)
期末餘額	<u>\$ 2,602</u>	<u>\$ 5,095</u>

十一、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製成品	\$ 107,376	\$ 188,296	\$ 255,642
在製品	223,357	192,370	413,822
原物料	819,870	844,226	396,315
在途存貨	13,015	18,313	52,482
	<u>\$ 1,163,618</u>	<u>\$ 1,243,205</u>	<u>\$ 1,118,261</u>

銷貨成本性質如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 1,850,396	\$ 2,090,299	\$ 3,780,619	\$ 3,969,018
未分攤製造費用	8,377	(1,278)	17,608	15,765
存貨報廢損失	33,011	14,520	36,641	23,775
	<u>\$ 1,891,784</u>	<u>\$ 2,103,541</u>	<u>\$ 3,834,868</u>	<u>\$ 4,008,558</u>

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	本 公 司 直 接 持 股 或 出 資 比 率	115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
			間 接 持 股 或 出 資 比 率			
凌巨科技股份有限公司	GIANPLUS (SAMOA) HOLDING CO., LTD.	投資控股		100.00	100.00	100.00
GIANPLUS (SAMOA) HOLDING CO., LTD.	GIANPLUS HOLDING L.L.C.	投資控股		100.00	100.00	100.00
GIANPLUS HOLDING L.L.C.	昆山和霖光電高科有限公司	液晶顯示器模組組裝及觸控式面板等之產銷業務		100.00	100.00	100.00

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,133,511	\$ 4,143,544	\$ 7,893,287	\$ 778,196	\$ 1,020	\$ 25,506	\$ 16,975,064
增 添	-	5,000	19,329	16,717	3,000	86,404	130,450
處 分	-	(20,174)	(151,031)	(19,506)	(1,045)	-	(191,756)
重分類 (註)	-	-	14,034	1,238	-	45,626	60,898
淨兌換差額	-	23,544	26,289	3,317	25	572	53,747
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,133,511</u>	<u>\$ 4,151,914</u>	<u>\$ 7,801,908</u>	<u>\$ 779,962</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 158,108</u>	<u>\$ 17,028,403</u>
累計折舊及減損							
115 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 3,619,368	\$ 7,554,504	\$ 721,868	\$ 1,020	\$ -	\$ 11,896,760
折舊費用	-	40,043	78,093	21,208	51	-	139,395
處 分	-	(20,174)	(151,031)	(19,506)	(1,045)	-	(191,756)
淨兌換差額	-	10,015	22,136	2,769	25	-	34,945
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,649,252</u>	<u>\$ 7,503,702</u>	<u>\$ 726,339</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,879,344</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 4,133,511</u>	<u>\$ 524,176</u>	<u>\$ 338,783</u>	<u>\$ 56,328</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,506</u>	<u>\$ 5,078,304</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 4,133,511</u>	<u>\$ 502,662</u>	<u>\$ 298,206</u>	<u>\$ 53,623</u>	<u>\$ 2,949</u>	<u>\$ 158,108</u>	<u>\$ 5,149,059</u>
成 本							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,133,511	\$ 4,115,512	\$ 7,914,138	\$ 755,057	\$ 1,040	\$ 42,132	\$ 16,961,390
增 添	-	13,807	40,401	23,676	-	523	78,407
處 分	-	(1,718)	(25,994)	(3,276)	-	-	(30,988)
重分類 (註)	-	1,370	40,289	1,041	-	(39,345)	3,355
淨兌換差額	-	(53,824)	(65,881)	(7,727)	(107)	(951)	(128,490)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,133,511</u>	<u>\$ 4,075,147</u>	<u>\$ 7,902,953</u>	<u>\$ 768,771</u>	<u>\$ 933</u>	<u>\$ 2,359</u>	<u>\$ 16,883,674</u>
累計折舊及減損							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 3,468,100	\$ 7,511,298	\$ 689,356	\$ 1,040	\$ -	\$ 11,669,794
折舊費用	-	78,111	93,305	23,887	-	-	195,303
處 分	-	(1,718)	(25,994)	(3,276)	-	-	(30,988)
減損損失	-	-	1,018	-	-	-	1,018
淨兌換差額	-	(21,075)	(54,790)	(6,034)	(107)	-	(82,006)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,523,418</u>	<u>\$ 7,524,837</u>	<u>\$ 703,933</u>	<u>\$ 933</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,753,121</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 4,133,511</u>	<u>\$ 551,729</u>	<u>\$ 378,116</u>	<u>\$ 64,838</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,359</u>	<u>\$ 5,130,553</u>

註：自其他非流動資產－預付設備款重分類轉入。

合併公司之不動產、廠房及設備之折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	10至36年
廠房改建	3至10年
機器設備	1至10年
其他設備	2至6年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

114年1月1日至6月30日合併公司進行減損評估，因營運策略調整考量，部分其他設備經評估已無實際使用之情事，且未來亦無可合理預期之經濟效益，故於114年1月1日至6月30日提列減損損失1,018仟元，該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下；115年1月1日至6月30日已無此情事，故未認列減損損失。

合併公司以營業租賃出租廠房及設備，租賃期間為1～20年間。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
第1年	\$ 44,134	\$ 54,442	\$ 53,653
第2年	33,615	33,337	33,439
第3年	29,046	32,896	25,290
第4年	24,176	25,523	24,532
第5年	514	11,947	23,147
	<u>\$ 131,485</u>	<u>\$ 158,145</u>	<u>\$ 160,061</u>

租賃期間於資產負債表日後開始之出租承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備出租承諾	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,562</u>	<u>\$ -</u>

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地(含土地使用權)	\$ 36,238	\$ 35,249	\$ 32,839
建築物	21,364	-	-
運輸設備	2,034	2,600	381
其他設備	1,518	431	272
	<u>\$ 61,154</u>	<u>\$ 38,280</u>	<u>\$ 33,492</u>
使用權資產之增添	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日
使用權資產之折舊費用			114年1月1日至6月30日
土地(含土地使用權)	\$ 302	\$ 282	\$ 599
建築物	2,210	-	2,210
運輸設備	283	58	566
其他設備	121	86	242
	<u>\$ 2,916</u>	<u>\$ 426</u>	<u>\$ 3,617</u>
			<u>\$ -</u>

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 5,779	\$ 1,494	\$ 672
非流動	\$ 19,843	\$ 1,910	\$ 428

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	0.67%	0.67%	0.67%
建築物	2.61%	-	-
運輸設備	2.26%~2.44%	2.26%~2.44%	2.44%
其他設備	0.97%~2.61%	0.97%~2.56%	0.97%~0.98%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地興建廠房，租賃期間為 7~50 年；承租建築物、運輸設備及其他設備，租賃期間為 3~5 年，租賃價款依合約簽訂金額給付。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之標的無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 1,754	\$ 1,786	\$ 3,439	\$ 3,544
低價值資產租賃費用	\$ 119	\$ 83	\$ 218	\$ 193
租賃之現金流出總額	\$ 3,194	\$ 2,060	\$ 5,442	\$ 4,120

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
承租承諾	\$ -	\$ 23,736	\$ -

十五、無形資產

	電 腦 軟 體	專 利 權	合 計
<u>成 本</u>			
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 132,565	\$ 426,557	\$ 559,122
單獨取得	1,093	-	1,093
重分類（註）	3,920	-	3,920
處 分	(18,412)	-	(18,412)
淨兌換差額	238	-	238
115 年 6 月 30 日餘額	\$ 119,404	\$ 426,557	\$ 545,961
<u>累計攤銷及減損</u>			
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 125,666	\$ 138,900	\$ 264,566
攤銷費用	2,353	14,836	17,189
處 分	(18,412)	-	(18,412)
淨兌換差額	196	-	196
115 年 6 月 30 日餘額	\$ 109,803	\$ 153,736	\$ 263,539
114 年 12 月 31 日及			
115 年 1 月 1 日淨額	\$ 6,899	\$ 287,657	\$ 294,556
115 年 6 月 30 日淨額	\$ 9,601	\$ 272,821	\$ 282,422
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 128,467	\$ 426,557	\$ 555,024
單獨取得	1,519	-	1,519
重分類（註）	1,676	-	1,676
淨兌換差額	(543)	-	(543)
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 131,119	\$ 426,557	\$ 557,676

（接次頁）

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 利 權	合 計
累計攤銷及減損			
114年1月1日餘額	\$ 123,111	\$ 89,360	\$ 212,471
攤銷費用	1,315	24,770	26,085
淨兌換差額	(399)	-	(399)
114年6月30日餘額	<u>\$ 124,027</u>	<u>\$ 114,130</u>	<u>\$ 238,157</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 7,092</u>	<u>\$ 312,427</u>	<u>\$ 319,519</u>

註：自其他非流動資產－預付設備款重分類轉入。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3 至 10 年
專 利 權	5 至 20 年

依功能別彙總攤銷費用：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 149	\$ 133	\$ 290	\$ 274
推銷費用	7,418	12,385	14,836	24,770
管理費用	934	350	1,777	624
研究發展費用	<u>143</u>	<u>211</u>	<u>286</u>	<u>417</u>
	<u>\$ 8,644</u>	<u>\$ 13,079</u>	<u>\$ 17,189</u>	<u>\$ 26,085</u>

十六、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流 動			
預付款項			
用品盤存	\$ 64,668	\$ 69,776	\$ 70,952
留抵稅額	9,128	11,267	9,168
預付保險費	-	8,128	-
預付貨款	758	1,170	20,916
其他預付款	<u>20,115</u>	<u>14,234</u>	<u>20,527</u>
	<u>\$ 94,669</u>	<u>\$ 104,575</u>	<u>\$ 121,563</u>
其他流動資產			
暫 付 款	<u>\$ 34,929</u>	<u>\$ 20,918</u>	<u>\$ 35,009</u>

(接次頁)

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
其他非流動資產			
存出保證金	\$ 89,110	\$ 91,302	\$ 118,852
預付設備款	63,773	66,994	16,894
淨確定福利資產 (附註二十)	12,460	12,373	12,006
其 他	14,460	15,845	15,600
	<u>\$ 179,803</u>	<u>\$ 186,514</u>	<u>\$ 163,352</u>

十七、借 款

長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註二九)			
銀行借款	\$ 110,968	\$ 248,118	\$ 385,269
減：列為1年內到期部分	(110,968)	(192,634)	(274,301)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,484</u>	<u>\$ 110,968</u>

合併公司向彰化商業銀行簽訂中長期擔保借款合同，借款期間為5～10年，係依照償還辦法分期償付不等之金額。截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日年利率分別為1.93%、1.93%～2.13%及1.93%～2.13%，借款之最後到期日116年4月10日。

十八、其他負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 190,547	\$ 227,475	\$ 215,742
應付設備款(附註二六)	77,094	58,653	37,832
應付權利金	46,265	36,773	34,281
應付員工酬勞	13,852	-	-
應付董事酬勞	2,770	-	-
其 他	506,398	492,395	522,705
	<u>\$ 836,926</u>	<u>\$ 815,296</u>	<u>\$ 810,560</u>

(接次頁)

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他負債			
退款負債	\$ 17,643	\$ 15,172	\$ 25,678
存入保證金	5,967	12,545	9,850
代收款	9,293	9,615	10,615
其他	6,946	7,429	7,043
	<u>\$ 39,849</u>	<u>\$ 44,761</u>	<u>\$ 53,186</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
長期應付款項	\$ 36,628	\$ 72,918	\$ 67,976
存入保證金	3,988	4,096	6,077
	<u>\$ 40,616</u>	<u>\$ 77,014</u>	<u>\$ 74,053</u>

十九、負債準備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
產能預約協議(一)	\$ 79,216	\$ 79,216	\$ 79,216
碳費(二)	1,220	19,992	8,746
	<u>\$ 80,436</u>	<u>\$ 99,208</u>	<u>\$ 87,962</u>
<u>非流動</u>			
土地整治準備(三)	<u>\$ 95,238</u>	<u>\$ 95,238</u>	<u>\$ 95,238</u>

(一) 產能預約協議負債係來自與供應商簽定價格與約定數量之合約，以其履行合約義務之不可避免成本超過預期從該合約獲得之經濟效益之差額所認列之損失衡量。

(二) 合併公司自 114 年依我國碳費收費辦法等相關法規認列碳費負債準備。合併公司已於 115 年 3 月 2 日取得主管機關對自主減量計畫之核定，並已於 115 年 4 月 20 日提交 114 年度自主減量計畫執行進度報告，故碳費負債準備係按優惠費率為計算基礎。

(三) 合併公司於民國 106 年 4 月購買土地，對土地負有整治義務，由於該負債屬長期性質，估計此負債準備最大之不確定性在於未來將發生之成本。合併公司係假設將使用目前可得之科技及材料，來進行

該土地之復原。據此，反映相關科技和個別成本要素改變之不同假設所估列之總復原成本，相關復原成本預期於未來陸續發生。

二十、退職後福利計畫

確定福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(44)仟元、(50)仟元、(87)仟元及(100)仟元。

合併公司中之本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。合併公司按員工每月薪資總額 2%提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。主管機關核准本公司自 114 年 5 月至 115 年 4 月及 115 年 5 月至 116 年 4 月止停止提撥退休金之申請。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>650,000</u>	<u>650,000</u>	<u>650,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,500,000</u>	<u>\$ 6,500,000</u>	<u>\$ 6,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>441,545</u>	<u>441,545</u>	<u>441,545</u>
已發行股本	<u>\$ 4,415,449</u>	<u>\$ 4,415,449</u>	<u>\$ 4,415,449</u>

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 2,308,555	\$ 2,308,555	\$ 2,308,555
公司債轉換溢價	286,921	286,921	286,921
庫藏股票交易	421	421	421
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	5,832	5,832	5,832
已失效員工認股權	17,253	17,253	17,253
	<u>\$ 2,618,982</u>	<u>\$ 2,618,982</u>	<u>\$ 2,618,982</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二至三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司依公司法第二百四十條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部分，以發放現金方式為之，並報告股東會。

本公司為維持股利穩定，考量業績發展及資金狀況擬定股利分配議案，發放之股利不低於當年度稅後淨利之百分之十，其以現金股利分派部分不低於擬分派股利之百分之十，惟股利經計算後，每股小於新台幣 0.1 元時得不分派。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司於 115 年 6 月 25 日及 114 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 114 年度虧損撥補案及 113 年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,581</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 13,001</u>	<u>(\$ 30,601)</u>
現金股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 26,051)</u>	<u>(\$ 13,050)</u>
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	<u>32,948</u>	<u>(73,145)</u>
本期其他綜合損益	<u>32,948</u>	<u>(73,145)</u>
期末餘額	<u>\$ 6,897</u>	<u>(\$ 86,195)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初暨期末餘額	<u>(\$ 46,036)</u>	<u>(\$ 46,036)</u>

二二、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 2,099,863</u>	<u>\$ 2,231,147</u>	<u>\$ 4,227,176</u>	<u>\$ 4,728,625</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

合併公司主要營業收入係來自於液晶顯示器及液晶顯示面板之製造及銷售。

(二) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 1,327,667</u>	<u>\$ 1,283,666</u>	<u>\$ 1,395,552</u>	<u>\$ 1,450,404</u>
應收帳款－關係人 （附註十及二八）	<u>\$ 85,870</u>	<u>\$ 134,766</u>	<u>\$ 120,992</u>	<u>\$ 127,616</u>
合約負債－流動 （附註二八）				
商品銷貨	<u>\$ 102,502</u>	<u>\$ 113,757</u>	<u>\$ 125,070</u>	<u>\$ 103,124</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當年度認列為收入之金額如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
商品銷貨	<u>\$ 42,494</u>	<u>\$ 27,646</u>	<u>\$ 62,922</u>	<u>\$ 64,615</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
主要地區市場				
亞洲	\$ 1,510,800	\$ 1,781,117	\$ 3,058,451	\$ 3,426,175
美洲	437,277	322,061	932,764	583,699
歐洲	151,534	127,969	226,116	268,751
大洋洲	252	-	9,845	-
	<u>\$ 2,099,863</u>	<u>\$ 2,231,147</u>	<u>\$ 4,227,176</u>	<u>\$ 4,278,625</u>

二三、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 12,489	\$ 12,856	\$ 20,427	\$ 21,177
其他	10	-	15	-
	<u>\$ 12,499</u>	<u>\$ 12,856</u>	<u>\$ 20,442</u>	<u>\$ 21,177</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 15,070	\$ 15,949	\$ 29,807	\$ 31,729
其他	29,640	41,932	157,197	75,694
	<u>\$ 44,710</u>	<u>\$ 57,881</u>	<u>\$ 187,004</u>	<u>\$ 107,423</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備（損失）利益	\$ 64	(\$ 49)	\$ 264	\$ 1,714
金融資產及金融負債損失				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	1,038	4,751	(2,580)	4,751
不動產、廠房及設備減損損失				
（附註十三）	-	35	-	(1,018)
淨外幣兌換利益（附註二三(八)）	(4,531)	(282,195)	47,055	(246,367)
其 他	(16,286)	(24,315)	(31,649)	(43,381)
	<u>\$ 19,715</u>	<u>(\$ 301,773)</u>	<u>\$ 13,090</u>	<u>(\$ 284,301)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 578	\$ 1,973	\$ 1,508	\$ 4,305
租賃負債之利息	313	4	337	9
其 他	41	56	73	101
	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 2,033</u>	<u>\$ 1,918</u>	<u>\$ 4,415</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 58,540	\$ 84,613	\$ 115,910	\$ 168,916
營業費用	12,414	12,010	22,816	22,909
營業外支出	2,128	2,173	4,286	4,347
	<u>\$ 73,082</u>	<u>\$ 98,796</u>	<u>\$ 143,012</u>	<u>\$ 196,172</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 149	\$ 133	\$ 290	\$ 274
營業費用	8,495	12,946	16,899	25,811
	<u>\$ 8,644</u>	<u>\$ 13,079</u>	<u>\$ 17,189</u>	<u>\$ 26,085</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 363,429	\$ 394,954	\$ 738,627	\$ 772,677
退職後福利				
確定提撥計畫	20,530	21,138	39,513	41,892
確定福利計畫 (附註二十)	(44)	(50)	(87)	(100)
其他員工福利	21,202	24,423	42,079	48,342
員工福利費用合計	<u>\$ 405,117</u>	<u>\$ 440,465</u>	<u>\$ 820,132</u>	<u>\$ 862,811</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 315,218	\$ 354,690	\$ 639,734	\$ 690,433
營業費用	89,899	85,775	180,398	172,378
	<u>\$ 405,117</u>	<u>\$ 440,465</u>	<u>\$ 820,132</u>	<u>\$ 862,811</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 1.5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明前項員工酬勞數額中，應提撥不低於 30% 為基層員工酬勞。

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5%	-	5%	-
董事酬勞	1%	-	1%	-

金 額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 3,609</u>	<u>(\$ 2,381)</u>	<u>\$ 13,852</u>	<u>\$ -</u>
董事酬勞	<u>\$ 721</u>	<u>(\$ 476)</u>	<u>\$ 2,770</u>	<u>\$ -</u>

合併公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

因 114 年度為稅前損失，故無估列員工酬勞及董事酬勞；113 年度員工酬勞及董事酬勞於 114 年 3 月 12 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度	
	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 3,764	\$ -
董事酬勞	\$ 753	\$ -

113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 132,121	\$ 1,179,289	\$ 692,750	\$ 1,662,153
外幣兌換損失總額	(136,652)	(1,461,484)	(645,695)	(1,908,520)
淨 損 益	(\$ 4,531)	(\$ 282,195)	\$ 47,055	(\$ 246,367)

二四、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 5,082	\$ 15,498	\$ 8,754	\$ 23,029
以前年度之調整	-	-	-	(992)
認列於損益之所得稅費用	\$ 5,082	\$ 15,498	\$ 8,754	\$ 22,037

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關已核定至 113 年度。本公司對 113 及 112 年度之核定內容尚有不服，目前正申請復查。其餘設立於海外之子公司並無異常且無任何未決稅務訴訟案件。

二五、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.16	(\$ 0.67)	\$ 0.59	(\$ 0.57)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 0.16	(\$ 0.67)	\$ 0.59	(\$ 0.57)

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 70,759	(\$ 295,669)	\$ 260,415	(\$ 249,909)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 70,759	(\$ 295,669)	\$ 260,415	(\$ 249,909)

股 數

單位：仟股

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	441,545	441,545	441,545	441,545
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	158	-	606	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	441,703	441,545	442,151	441,545

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、現金流量資訊

（一）非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別有 77,094 仟元、58,653 仟元及 37,832 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下；另分別有 4,129 仟元、252 仟元及 7,668 仟元尚未支付，帳列其他應付款－關係人項下。

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	115年1月1日	現金流量	非 新增租約	現 利息費用	金 之 匯率變動	變 其 他	動 115年6月30日
長期借款(含一年內 到期長期借款)	\$ 248,118	(\$ 137,150)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 110,968
租賃負債	3,404	(1,448)	23,680	337	-	(351)	25,622
存入保證金	16,641	(6,802)	-	-	116	-	9,955
	<u>\$ 268,163</u>	<u>(\$ 145,400)</u>	<u>\$ 23,680</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ 116</u>	<u>(\$ 351)</u>	<u>\$ 146,545</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非 新增租約	現 利息費用	金 之 匯率變動	變 其 他	動 114年6月30日
長期借款(含一年內 到期長期借款)	\$ 522,419	(\$ 137,150)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 385,269
租賃負債	1,474	(374)	-	9	-	(9)	1,100
存入保證金	16,483	(278)	-	-	(278)	-	15,927
	<u>\$ 540,376</u>	<u>(\$ 137,802)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 278)</u>	<u>(\$ 9)</u>	<u>\$ 402,296</u>

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額，趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他損益按公允價 值衡量之金融資產</u>				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 15,000	\$ 15,000
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,150	\$ -	\$ 1,150

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 888	\$ -	\$ 888

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 4,751	\$ -	\$ 4,751

115 及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級
公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ -
本期新增	15,000
期末餘額	\$ 15,000

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有之國內非上市（櫃）公司股票，該等投資使用之重大不可觀察輸入值主要係流動性折減比率。國內非上市（櫃）公司股票主要係參考同類型公司評價以市場法估計公允價值。115 年 6 月 30 日其流動性折減比率為 25%。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ -	\$ 4,751
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	3,918,459	3,885,845	3,832,978
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	15,000	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	1,150	888	-
按攤銷後成本衡量（註 2）	2,104,539	2,309,221	2,353,157

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量金融資產、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付員工酬勞、應付董事酬勞、應付保險費、應付退休金及應付營業稅）、其他應付款－關係人、一年內到期長期借款、存入保證金、長期借款及長期應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之風險管理委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括以遠期外匯合約規避因出口液晶顯示器及液晶顯示面板至境外而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體之功能性貨幣對各攸關外幣個體匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當各相關貨幣對合併各公司之功能性貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當各相關外幣對合併各公司之功能性貨幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	日 圓 之 影 響
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
(損) 益	\$ 14,803 (i)	\$ 11,615 (i)
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
(損) 益	(\$ 668)(ii)	\$ 226 (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價銀行存款、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度上升，主係因外幣淨金融資產增加所致；本年度對日圓匯率敏感度上升，主係因外幣金融負債增加所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 811,977	\$ 1,044,378	\$ 830,511
－金融負債	25,622	3,404	1,100
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,560,981	1,293,494	1,325,070
－金融負債	110,968	248,118	385,269

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 10 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 725 仟元及 470 仟元，主係因合併公司之浮動利率計息之淨資產減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保適期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一覆核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，必要時亦會採取合約負債作為交易條件以降低信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前十大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自各年度前十大客戶之比率分別為 62%、62% 及 52%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日平均借款利率推導而得。

115 年 6 月 30 日

	6 個 月 以 內	6個月至1年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$1,952,634	\$ 321	\$ 37,583	\$ 3,033	\$ -
租賃負債	3,436	2,918	6,121	14,651	-
浮動利率工具	<u>56,240</u>	<u>55,706</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,012,310</u>	<u>\$ 58,945</u>	<u>\$ 43,704</u>	<u>\$ 17,684</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	6 個 月 以 內	6個月至1年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$1,980,156	\$ 3,933	\$ 40,869	\$ 36,145	\$ -
租賃負債	812	739	1,251	696	-
浮動利率工具	<u>138,803</u>	<u>56,240</u>	<u>55,706</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,119,771</u>	<u>\$ 60,912</u>	<u>\$ 97,826</u>	<u>\$ 36,841</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	6 個 月 以 內	6個月至1年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$2,111,567	\$ 34,281	\$ 34,281	\$ 33,695	\$ -
租賃負債	383	294	349	88	-
浮動利率工具	<u>140,204</u>	<u>138,803</u>	<u>111,947</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,252,154</u>	<u>\$ 173,378</u>	<u>\$ 146,577</u>	<u>\$ 33,783</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，

揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

115 年 6 月 30 日

	<u>6 個 月 以 內</u>
<u>總額交割</u>	
遠期外匯合約	
一流 入	\$158,100
一流 出	(<u>159,250</u>)
	(<u>\$ 1,150</u>)

114 年 12 月 31 日

	<u>6 個 月 以 內</u>
<u>總額交割</u>	
遠期外匯合約	
一流 入	\$250,552
一流 出	(<u>251,440</u>)
	(<u>\$ 888</u>)

114 年 6 月 30 日

	<u>6 個 月 以 內</u>
<u>總額交割</u>	
遠期外匯合約	
一流 入	\$273,202
一流 出	(<u>268,451</u>)
	(<u>\$ 4,751</u>)

(3) 融資額度

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
無擔保銀行透支額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 115,468	\$ 114,747	\$ 109,637
— 未動用金額	<u>1,016,732</u>	<u>1,012,413</u>	<u>1,490,034</u>
	<u>\$ 1,132,200</u>	<u>\$ 1,127,160</u>	<u>\$ 1,599,671</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 110,968	\$ 248,118	\$ 385,269
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>510,000</u>	<u>510,000</u>
	<u>\$ 110,968</u>	<u>\$ 758,118</u>	<u>\$ 895,269</u>

二八、關係人交易

本公司之母公司為聚奕投資有限公司，於 115 年 6 月 30 日持有本公司普通股 53.10%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
TOPPAN Holdings Inc. (TOPPAN Holdings)	關聯企業 (註 1)
TOPPAN Inc. (TOPPAN)	其他關係人 (註 1)
中華科盛德光罩股份有限公司 (中華科盛德)	其他關係人
台灣凸版電子股份有限公司 (台灣凸版)	其他關係人 (註 1)
林 勇 任	其他關係人 (註 2)

註 1：TOPPAN Holdings 原為合併公司之母公司及所屬集團最終控制者。TOPPAN Holdings 訂於 114 年分兩階段轉讓其所持有之本公司股權予聚奕投資有限公司，第一階段已於 114 年 1 月 20 日完成，TOPPAN Holdings 之持股比例由 53.1% 降低至 34.6%，喪失對本公司之控制力；第二階段已於 115 年 6 月 26 日完成，故 115 年 6 月 26 日起，TOPPAN Holdings 及其關聯企業已非合併公司之關聯企業。

註 2：為合併公司董事之配偶，該董事已於 115 年 6 月 25 日解任，故 115 年 6 月 25 日起，林勇任已非合併公司之其他關係人。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	其他關係人	<u>\$118,911</u>	<u>\$166,882</u>	<u>\$261,373</u>	<u>\$346,440</u>

合併公司與上述關係人之交易價格與一般客戶無可資比較。與關係人之交易收款期限與一般客戶並無顯著不同，與關係人之交易收款條件為月結 45 天，一般廠商為 T/T in advance～月結 120 天。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 16,569</u>	<u>\$ 1,650</u>

合併公司與上述關係人之交易價格及付款條件與一般供應商並無重大差異。與關係人之交易付款期限為月結 45 天～月結 90 天，一般供應商為 T/T in advance～月結 120 天。

(四) 合約負債

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他關係人			
TOPPAN	<u>\$ 48,473</u>	<u>\$ 12,034</u>	<u>\$ 17,119</u>

(五) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	其他關係人	<u>\$ 85,870</u>	<u>\$ 134,766</u>	<u>\$ 120,992</u>
其他應收款	其他關係人			
	中華科盛德	\$ 13,927	\$ 11,424	\$ 14,128
	其 他	<u>-</u>	<u>1,034</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 13,927</u>	<u>\$ 12,458</u>	<u>\$ 14,128</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(六) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款	其他關係人			
	TOPPAN	\$ 150,424	\$ 170,763	\$ 109,357
	其 他	<u>199</u>	<u>253</u>	<u>567</u>
		<u>\$ 150,623</u>	<u>\$ 171,016</u>	<u>\$ 109,924</u>
其他應付款	其他關係人	<u>\$ 9,876</u>	<u>\$ 6,861</u>	<u>\$ 34,323</u>

流通在外之應付關係人未提供擔保。

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取	得	價	款
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
其他關係人				
TOPPAN	\$ 3,646	\$ 7,740	\$ 25,591	\$ 13,823
其 他	<u>213</u>	<u>150</u>	<u>801</u>	<u>480</u>
	<u>\$ 3,859</u>	<u>\$ 7,890</u>	<u>\$ 26,392</u>	<u>\$ 14,303</u>

(八) 其 他

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
用品盤存 (帳列 預付款項)	其他關係人	\$ 198	\$ -	\$ -
暫付款 (帳列其 他流動資產)	其他關係人 TOPPAN 其 他	\$ 12,316 1,950 \$ 14,266	\$ 8,502 1,620 \$ 10,122	\$ 27,364 1,458 \$ 28,822
預付設備款 (帳 列其他非流動 資產)	其他關係人 TOPPAN	\$ -	\$ 21,945	\$ -

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
製造費用	其他關係人 TOPPAN	\$ 90,777	\$ 58,454	\$186,884	\$100,113
營業費用	其他關係人 TOPPAN	\$ 18	\$ 9	\$ 18	\$ 40
其他收入	其他關係人 TOPPAN 其 他	\$ 2,170 2,123 \$ 4,293	\$ 4,352 2,460 \$ 6,812	\$ 92,013 4,108 \$ 96,121	\$ 18,729 4,448 \$ 23,177
其他支出	其他關係人 TOPPAN 其 他	\$ 2,021 - \$ 2,021	\$ 8,394 210 \$ 8,604	\$ 7,319 60 \$ 7,379	\$ 16,094 1,194 \$ 17,288

合併公司係參酌一般市場行情出租予關係人，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按月收取。

(九) 主要管理階層薪酬

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 12,376	\$ 6,693	\$ 26,493	\$ 13,857

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業已提供為進口原物料之購料保證金、融資借款之擔保品、產能預約保證金及宿舍押金之擔保：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ -	\$ 28,071	\$ 28,071
不動產、廠房及設備	3,713,554	3,713,554	3,753,554
存出保證金（帳列非流動資 產）	89,110	91,302	118,852
	<u>\$ 3,802,664</u>	<u>\$ 3,832,927</u>	<u>\$ 3,900,477</u>

三十、重大或有負債及未認列合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列之重大承諾事項及或有事項如下：

重大承諾

- (一) 合併公司與供應商簽訂產能預約協議，合併公司需依雙方同意價格及約定數量預約晶圓產能。
- (二) 合併公司與供應商簽訂天然氣買賣合約，合約期間內須依約定價格及數量採購天然氣，並負有每月最低用氣量之支付義務。
- (三) 合併公司已與供應商簽訂能源購買合約，合約期間內須依約定之年限、數量及價格履行，並承擔最低採購量之支付義務。
- (四) 截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 66,782 仟元、81,023 仟元及 46,469 仟元。
- (五) 合併公司未認列之承諾合約如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 136,343</u>	<u>\$ 86,498</u>	<u>\$ -</u>
購置無形資產	<u>\$ 20,248</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

- (六) 合併公司於 114 年 9 月 25 日經董事會決議通過，擬承接 TOPPAN Inc.之彩色濾光片產線，已於 114 年 10 月簽訂股權買賣合約，約定以日圓 110,000 仟元取得 TOPPAN Inc.新設之公司 100%股權，截

至 115 年 6 月 30 日止，原預訂交接之彩色濾光片產線其交接作業細節尚在協商中，後續將視作業進程辦理移交事宜。

三一、重大之期後事項

無。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	228,648	31.850	(美元：新台幣)	\$ 7,282,439
日 圓		892,596	0.196	(日圓：新台幣)	175,217
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		182,171	31.850	(美元：新台幣)	5,802,146
日 圓		1,232,666	0.196	(日圓：新台幣)	241,972

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	225,396	31.430	(美元：新台幣)	\$ 7,084,196
日 圓		831,889	0.201	(日圓：新台幣)	167,210
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		180,113	31.430	(美元：新台幣)	5,660,952
日 圓		1,140,226	0.201	(日圓：新台幣)	229,185

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	193,191	29.300	(美元：新台幣)	\$ 5,660,496
日 圓		1,149,552	0.203	(日圓：新台幣)	233,359
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		153,550	29.300	(美元：新台幣)	4,499,015
日 圓		1,038,317	0.203	(日圓：新台幣)	210,778

合併公司 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣淨兌換損益分別為 (4,531) 仟元、(282,195) 仟元、47,055 仟元及 (246,367) 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券 (不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表五)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

部門財務資訊

合併公司經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及評量績效之營運結束，合併公司之主要決策營運者認為合併公司僅有單一營運部門，主要營運活動為研究、開發、生產及銷售液晶顯示器及液晶顯示面板。

凌巨科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性 (註2)	業務往來 金 額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔 保 品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資 金 貸 與 總 限 額 (註3)	備 註
													名 稱	價 值			
1	GIANTPLUS (SAMOA) HOLDING CO., LTD.	凌巨科技股份 有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 2,959,538	\$ 2,484,300	\$ 2,484,300	1.00%~ 1.30%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$4,151,037	\$4,151,037	
1	GIANTPLUS (SAMOA) HOLDING CO., LTD.	昆山和霖光電 高科有限公司	其他應收款 —關係人	是	377,160	-	-	-%	2	-	營業週轉	-	-	-	4,151,037	4,151,037	
2	GIANTPLUS HOLDING L.L.C.	凌巨科技股份 有限公司	其他應收款 —關係人	是	345,730	-	-	-%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,401,303	1,401,303	
2	GIANTPLUS HOLDING L.L.C.	昆山和霖光電 高科有限公司	其他應收款 —關係人	是	939,575	939,575	748,475	5.34%~ 6.12%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,401,303	1,401,303	

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者。

(2) 有短期融通資產之必要者。

註3：GIANTPLUS(SAMOA)HOLDING CO., LTD.資金貸與總限額及對個別對象資金貸與限額以不超過GIANTPLUS(SAMOA)HOLDING CO., LTD.當期淨值之100%為限；GIANTPLUS HOLDING L.L.C.資金貸與總限額及對個別對象資金貸與限額以不超過GIANTPLUS HOLDING L.L.C.當期淨值之90%為限。

凌巨科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表二

單位：除股數／單位外
，以新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	未			備 註
				股 數 / 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 率	公 允 價 值	
凌巨科技股份有限公司	股 票							
	晨豐光電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	2,141,452	\$ -	2.13%	\$ -	註 1
	法益光學股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	1,000,000	15,000	4.81%	15,000	註 1

註 1：本期無因提供擔保、質押借款或其他依約而受限制使用之情形。

註 2：期中最高持股情形與期末持有股數相同。

註 3：投資子公司相關資訊，請參閱附表六及附表七。

凌巨科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %	
凌巨科技股份有限公司	TOPPAN Inc.	其他關係人	銷貨	(\$ 261,373)	(6%)	月結 45 天	-	-	\$ 85,870	6%	
昆山和霖光電高科有限公司	凌巨科技股份有限公司	母公司	銷貨	(644,387)	(97%)	月結 60 天	-	-	951,759	99%	註

註：交易往來金額於編製本合併報表，業已合併沖銷。

凌巨科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 115 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額（註 2）	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
凌巨科技股份有限公司	TOPPAN Inc.	其他關係人	\$ 85,870	4.74	\$ -	—	\$ 85,870	\$ -
昆山和霖光電高科有限公司	凌巨科技股份有限公司	母 公 司	951,759	1.43	-	—	951,759	-
GIANTPLUS (SAMOA) HOLDING CO., LTD.	凌巨科技股份有限公司	母 公 司	2,498,684 (註 1)	不適用	-	—	-	-
GIANTPLUS HOLDING L.L.C.	昆山和霖光電高科有限公司	子 公 司	772,654 (註 1)	不適用	-	—	-	-

註 1：係包含資金貸與及應收收益等應收款項，請參閱附表五。

註 2：本表相關數字係以新臺幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日匯率換算，為 US\$1=NT\$31.85；RMB\$1=NT\$4.67633。

凌巨科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 % (註 3)
1	Giantplus (Samoa) Holding Co., Ltd.	凌巨科技股份有限公司	2	其他應收款	\$ 2,498,684	依合約	23.07%
2	Giantplus Holding L.L.C.	昆山和霖光電高科有限公司	3	其他應收款	772,654	依合約	7.13%
3	昆山和霖光電高科有限公司	凌巨科技股份有限公司	2	銷貨	644,387	月結 60 天	15.24%
		凌巨科技股份有限公司	2	應收帳款	951,759	月結 60 天	8.79%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：交易往來金額於編製本合併報表，業已合併沖銷。

註 5：母子公司間業務關係及重要交易往來情形，就該科目金額屬資產負債表科目占合併總資產 1% 以上及損益科目佔合併營收 1% 以上予以揭露，其相對交易不再揭露。

凌巨科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

（除股數外，餘以仟元為單位）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本 期 損 益	本期認列之 投資（損）益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
凌巨科技股份有限公司	GIANTPLUS (SAMOA) HOLDING CO., LTD.	薩 摩 亞	投資控股	\$ 1,397,086	\$ 1,397,086	44,000,000	100	\$ 4,149,320	\$ 115,125	\$ 118,188 (註 1)	子 公 司 (註 4)
GIANTPLUS (SAMOA) HOLDING CO., LTD.	GIANTPLUS HOLDING L.L.C.	美 國	投資控股	1,397,086	1,397,086	-	100	1,557,004	60,567	60,567 (註 1)	子 公 司 (註 4)

註 1：含聯屬公司間交易已（未）實現損益。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示，折合新台幣之匯率，係以資產負債表日之匯率換算，為 US\$1=NT\$31.85；惟損益科目金額，係以平均匯率換算，為 US\$1=NT\$31.61376。

註 4：交易往來金額於編製本合併報表，業已合併沖銷。

凌巨科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資(損)益 (註 2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	備註
					匯出	收回							
昆山和霖光電高科有限公司(註 6)	液晶顯示器模組組裝及觸控面板之產銷業務	\$ 923,650	(2)	\$ 923,650	\$ -	\$ -	\$ 923,650	\$ 34,342	100	\$ 34,342	\$ 771,951	\$ -	註 2 及註 5

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註 7)	經濟部投審會核准投資金額(註 7)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註 3)
\$ 2,261,350	\$ 2,261,350	\$ 4,878,827

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸。

A. 昆山和霖光電高科有限公司係透過 GIANTPLUS HOLDING L.L.C.轉投資。

(3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。

註 3：依經審字第 09704604680 號令，依合併股權淨值 60%計算。

註 4：本表相關數字應以新臺幣列示，折合新台幣之匯率，係以資產負債表日之匯率換算，為 US\$1=NT\$31.85；RMB\$1=NT\$4.67633；惟損益科目金額，係以平均匯率換算，為 US\$1=NT\$31.61376；RMB\$1=NT\$4.58485。

註 5：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 6：昆山和霖光電高科有限公司係凌巨科技股份有限公司間接投資 GIANTPLUS HOLDING L.L.C.轉投資之公司。

註 7：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額」及「經濟部投審會核准投資金額」包含原匯出投資昆山凌達有限公司及深圳旭茂光電有限公司股權之美金 30,000 仟元及 12,000 仟元，已分別於民國 108 年 4 月及民國 110 年 1 月處分對該公司之投資，惟截至民國 115 年 6 月 30 日止，原匯出投資金額美金 42,000 仟元尚未匯回台灣。

凌巨科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 115 年 1 月 1 至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

1. 進貨金額及百分比比例與相關應付款項之期末餘額及百分比比例：無。

2. 銷貨金額及百分比比例與相關應收款項之期末餘額及百分比比例：

大陸被投資公司名稱	交 易 類 型	進、銷 貨		價 格	交 易 條 件		應 收 (付) 票 據、帳 款		未 實 現 損 益	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之比較	金 額	百 分 比		
昆山和霖光電高科有限公司	銷 貨	(\$ 644,387)	(97%)	參酌成本加成議定	月結 60 天	與一般公司相同	\$ 951,759	99%	\$ 5	

3. 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

4. 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

5. 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：請參閱附表一。

6. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。